

## ポケットカード (8519)

通期 (単体) (百万円)		営業収益	営業利益	経常利益	純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY02/2013		31,538	2,746	2,759	2,640	33.7	8.5	691.1
FY02/2014		34,174	4,719	4,745	2,733	34.9	8.5	717.2
FY02/2015会予		35,500	6,300	6,300	3,300	42.2	10.0	-
FY02/2014	前年比	8.4%	71.8%	71.9%	3.5%	-	-	-
FY02/2015会予	前年比	3.9%	33.5%	32.8%	20.7%	-	-	-
四半期 (単体) (百万円)		営業収益	営業利益	経常利益	純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q FY02/2014		8,556	795	799	484	-	-	-
2Q FY02/2014		8,570	1,073	1,069	600	-	-	-
3Q FY02/2014		8,575	1,305	1,315	752	-	-	-
4Q FY02/2014		8,473	1,546	1,562	897	-	-	-
1Q FY02/2015		8,733	1,393	1,398	651	-	-	-
1Q FY02/2015	前年比	2.1%	75.3%	75.0%	34.5%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

### 1.0 エグゼクティブサマリー (2014年8月7日)

#### ローン債権残高の拡大

ファミマTカード事業を成長戦略の核とするポケットカードでは、圧倒的な収益源であるローン債権残高が拡大を続ける見通しである。また、これに伴い同社の営業収益は持続的に増加を続ける方向性にある。一方、営業費用が減少傾向にあるため、同社の短期的な損益は増加傾向を示している。ローン債権残高とは、ショッピングリボ残高及びキャッシング残高を合算したもののだが、前者が大幅な増加を続けている一方、後者が大幅な減少を続けている。ただし、2013年12月から2014年6月に向けての7ヵ月間においては、前者によるインパクトが後者によるインパクト以上に大きくなる傾向が持続している。また、同社が示唆するところに基づけば、この傾向は、2015年2月期末に向けて加速していく方向性にある。ファミマTカード事業の拡大を主因として、同社が発行するクレジットカードの有効会員数は着実な増加を続けており、年間利用率も漸増傾向にあることから、同社の損益は持続的な向上を続けると考えられよう。

2015年2月期第1四半期は、営業収益8,733百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益1,393百万円(75.3%増)での着地となった。同社の営業収益8,733百万円(176百万円増)は、ショッピング収益5,838百万円(839百万円増)、キャッシング収益2,143百万円(603百万円減)、その他751百万円(59百万円減)から構成された。また、ショッピング収益は、顧客手数料4,333百万円(732百万円増)、加盟店手数料1,505百万円(108百万円増)から構成された。即ち、顧客手数料の増加が同社の営業収益の増加に最も大きく寄与したことになる。顧客手数料とは、主にリボ払いでショッピングすることによって発生するショッピングリボ残高に応じて同社が自社のクレジットカードの利用者から徴収する手数料のことである。一方、未だ引き続き総量規制影響などからキャッシング残高は減少を続けたため、キャッシング収益は持続的な減少を余儀なくされた。結果として、営業収益8,733百万円(2.1%増)に対して、営業費用7,340百万円(5.4%減)となったことから、営業利益は大幅に拡大した。営業費用は、金融費用及び販売管理費によって構成されるが、両者共に減少した。特に、後者の構成

要素である貸倒関連費用及び利息返還費用の減少が大きな影響を及ぼした。

2015年2月期に対する会社予想は据え置かれている。営業収益35,500百万円(前年比3.9%増)、営業利益6,300百万円(33.5%増)の見通しである。ローン債権残高の増加と共に営業収益は着実な増加を続けることが想定されている。2014年2月末に157,772百万円(前年比1.1%増)で着地したローン債権残高は、2015年2月末に向けて、167,800百万円(6.4%増)にまで拡大する。第1四半期末では、158,752百万円(1.6%増)での着地となったことに鑑みれば、第2四半期以降に向けてローン債権残高の増加率は加速していく方向性にある模様である。ショッピングリボ残高が持続的に堅調さを維持する一方、キャッシング残高の減少率が時系列的に縮小していくことが織り込まれている。費用面に関しては、主に貸倒関連費用及び利息返還関連費用の減少を受けて、全般的な営業費用が減少する見通しである。営業収益35,500百万円(1,326百万円増)に対して営業費用29,200百万円(255百万円減)となり、営業利益6,300百万円(1,581百万円増)が達成される見通しである。

IR窓口：経営企画部 廣田泰久、小野千浩(03 5441 3450 [koho@pocketcard.co.jp](mailto:koho@pocketcard.co.jp))

## 2.0 会社概要

### SMBCグループのクレジットカード会社

商号	ポケットカード株式会社 <a href="#">Web サイト</a> <a href="#">IR 情報</a> <a href="#">株価情報</a>	
設立年月日	1982年5月25日	
上場年月日	1998年7月28日：東京証券取引所1部(証券コード：8519)	
資本金	14,374百万円(2014年5月末)	
発行済株式数	79,323,844株、自己株式内数1,072,415株(2014年5月末)	
特色	<ul style="list-style-type: none"><li>● ファミマクレジットカード株式会社と合併(2012年9月15日)</li><li>● ショッピングリボの拡大で中長期的な成長を目指す</li><li>● 保険事業などの新規事業の拡大を通して収益構造の多様化を促進</li></ul>	
事業内容	．信用購入あっせん(ショッピング) ．融資(キャッシング) ．その他	
代表者	代表取締役社長 渡辺恵一	
主要株主	三井住友銀行 35.0%、伊藤忠商事 26.6%、ファミリーマート 14.8%(2014年2月末)	
本社	東京都港区	
従業員数	単体 351名(2014年5月末)	

出所：会社データ

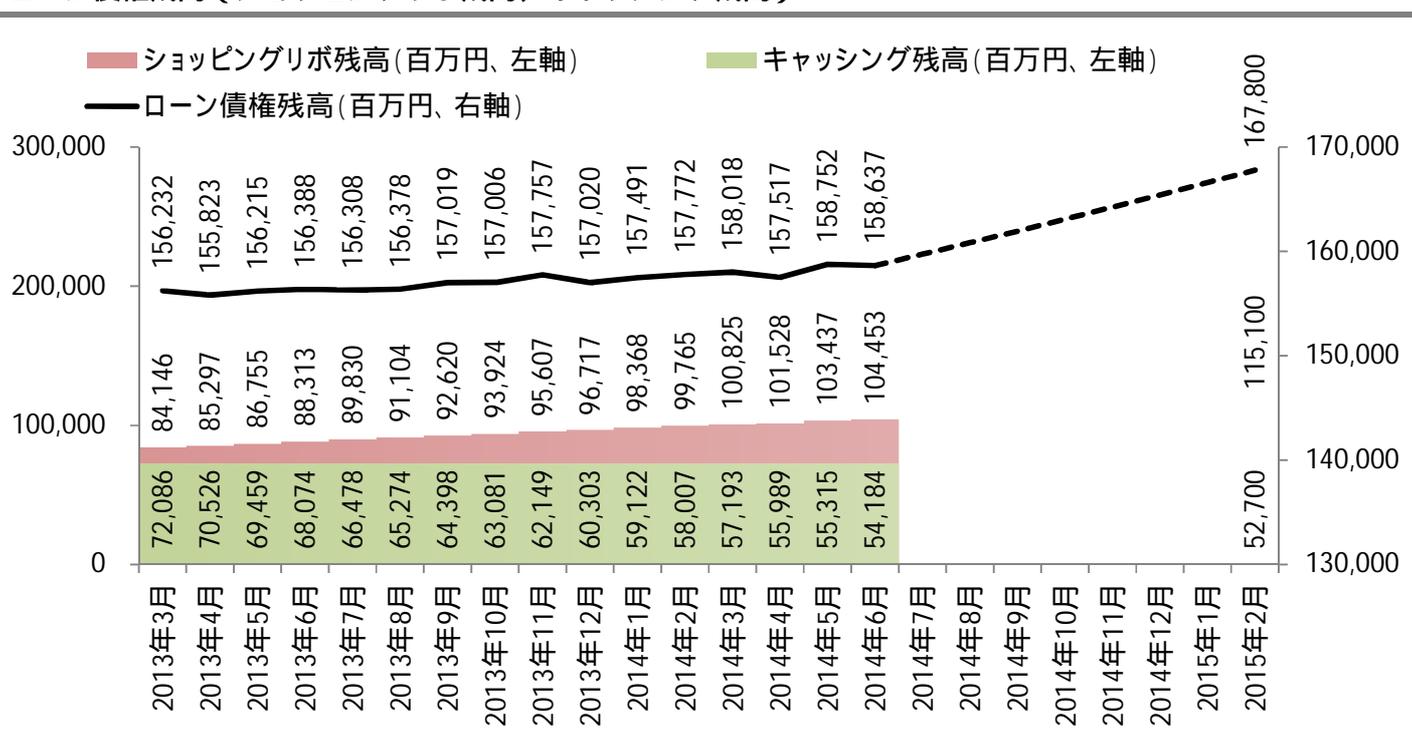
### 3.0 業績推移

#### 2015年2月期第1四半期

2015年2月期第1四半期は、営業収益8,733百万円（前年比2.1%増）、営業利益1,393百万円（75.3%増）、経常利益1,398百万円（75.0%増）、純利益651百万円（34.5%増）での着地となった。実質的な観点からは、当初の会社予想の前提通りの堅調な業績推移であるとのことである。また、同社が発行するクレジットカードに関しては、ファミマTカード事業の好調さを受けて有効会員数503万人（1.6%増）と、着実な拡大トレンドが持続された一方、利用会員数も同様の推移となった。リボ払いを前提としているファミマTカードに限っては、有効会員数245万人（10.4%増）と、新規獲得件数の堅調な推移を受けて有効会員数が大幅に増加した。

ファミマTカードに係る新規獲得件数の維持・拡大に向けては、同社の主要株主のひとつである株式会社ファミリーマートが全国で展開するコンビニエンスストア店舗での新規会員募集が最も有効な募集チャネルとして活用されている。特に、新規店舗の出店に際する新規獲得件数への寄与が大きいとのことである。第1四半期におけるファミマTカードの新規獲得件数は、通期計画500千件に対して132千件（進捗率26.4%）での着地となった。これに鑑みれば、ファミマTカードの新規獲得件数は、順調に推移していると考えられよう。

ローン債権残高（ショッピングリボ残高、キャッシング残高）



出所：会社データ、弊社計算

同社の営業収益の多くは、上述の有効会員が同社の発行するクレジットカードを用いて、ショッピング及びキャッシングを行うことによって発生する。また、その中核を形成する部分に直接影響を及ぼすのが、ショッピングリボ残高及びキャッシング残高から構成されるローン債権残高の推移である。第1四半期末では、ローン債権残高158,752百万円（1.6%増）での着地となったが、同社の営業収益8,733百万円（2.1%増）との比較においては、変化率がほぼ一致していることが確認されよう。

同社の営業収益 8,733 百万円( 2.1%増 )は、ショッピング収益 5,838 百万円( 16.8%増 )、キャッシング収益 2,143 百万円( 22.0%減 )、その他 751 百万円( 7.3%減 )から構成された。また、ショッピング収益 5,838 百万円( 16.8%増 )は、顧客手数料 4,333 百万円( 20.3%増 )及び加盟店手数料 1,505 百万円( 7.7%増 )から構成された。

同社の営業収益の増加に最も大きく寄与した顧客手数料とは、主にリボ払いでショッピングすることによって発生するショッピングリボ残高に応じて同社が自社のクレジットカードの利用者から徴収する手数料のことである。ローン債権残高の過半を占めるショッピングリボ残高は、103,437 百万円( 19.2%増 )と、ファミマTカード事業の拡大を主因として大幅な増加となり、顧客手数料をほぼ同水準に拡大させた。

即ち、有効会員数の増加率を大きく上回るショッピングリボ残高の増加が相当に大きく同社の営業収益の増加に寄与していることになるのだが、ここでの主因となっているのもファミマTカード事業の順調な拡大である。リボ払いを前提としているファミマTカードに関しては、P - Oneカードなどから構成される既存のクレジットカードとの比較で、文字通りリボ払いの頻度が大きいことが寄与している。また、与信の精緻化によるリスク&リターンの適正化を進めている同社においては、個別の有効会員に対してショッピングリボ利用可能枠の引き上げを行っており、ここからの寄与も大きい模様である。

一方、加盟店手数料とは、ショッピングの発生に伴い同社が加盟店から徴収する手数料である。このため、ショッピングの取扱高の動向に大きく影響を受けた推移となる。第1四半期においては、2014年4月の消費税導入前の駆け込み需要の発生を主因として、取扱高 104,020 百万円( 10.5%増 )となった結果、顧客手数料ほどではないものの、加盟店手数料も好調に推移した。

ただし、キャッシング収益 2,143 百万円( 22.0%減 )を主因として、同社の営業収益の増加は限定的に留まった。キャッシング収益の動向を決定するともいえるのは、ローン債権残高のいまひとつの構成要素であるキャッシング残高の推移であるが、未だ引き続く総量規制影響などから、第1四半期末では 55,315 百万円( 20.4%減 )と、大幅な減少を余儀なくされた。

また、営業利益 1,393 百万円( 598 百万円増 )は、営業収益 8,733 百万円( 176 百万円増 )及び営業費用 7,340 百万円( 421 百万円減 )の結果である。営業費用 7,340 百万円( 421 百万円減 )は、金融費用 382 百万円( 151 百万円減 )及び販売管理費 6,957 百万円( 269 百万円減 )から構成された。また、後者は、貸倒関連費用 1,584 百万円( 121 百万円減 )、利息返還関連費用 756 百万円( 214 百万円減 )、その他販売管理費 4,615 百万円( 65 百万円増 )から構成された。

金融費用 382 百万円( 151 百万円減 )に関しては、調達総額及び調達金利の低下が寄与した。貸倒関連費用 1,584 百万円( 121 百万円減 )に関しては、債権内容の良質化及び融資残高の減少が寄与した。利息返還関連費用 756 百万円( 214 百万円減 )に関しては、利息返還金は増加したものの、それ以上に引当金繰入額が減少したことが寄与した。また、ここでは、今後に向けてのリスク要因として完済顧客からの請求件数増加が挙げられているが、残高の有る顧客からの請求件数は着実に減少しており、足下では横ばいにて推移している模様である。また、その他販売管理費 4,615 百万円( 65 百万円増 )に関しては、取扱高増加による連動経費の増加などが主な増加要因となった。

## 損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書 (百万円)	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	前年比 純増減
	1Q 14年2月期	2Q累計 14年2月期	3Q累計 14年2月期	4Q累計 14年2月期	1Q 15年2月期	2Q累計 15年2月期	3Q累計 15年2月期	4Q累計 15年2月期		
信用購入あっせん収益	4,999	10,198	15,555	21,103	5,838	-	-	-	-	+839
融資収益	2,747	5,325	7,730	9,960	2,143	-	-	-	-	(603)
その他の収益	810	1,602	2,416	3,111	751	-	-	-	-	(59)
<b>営業収益</b>	<b>8,556</b>	<b>17,126</b>	<b>25,701</b>	<b>34,174</b>	<b>8,733</b>	-	-	-	-	<b>+176</b>
貸倒引当金繰入額	2,227	3,499	4,933	6,294	1,171	-	-	-	-	(1,056)
利息返還損失引当金繰入額	450	1,669	2,546	3,242	1,169	-	-	-	-	+719
その他	4,550	9,144	13,713	18,158	4,615	-	-	-	-	+65
販売費及び一般管理費	7,227	14,313	21,193	27,694	6,957	-	-	-	-	(270)
支払利息	344	654	957	1,245	285	-	-	-	-	(59)
その他の金融費用	190	290	377	515	97	-	-	-	-	(93)
金融費用	534	944	1,334	1,760	382	-	-	-	-	(151)
営業費用	7,761	15,258	22,527	29,455	7,340	-	-	-	-	(421)
<b>営業利益</b>	<b>795</b>	<b>1,868</b>	<b>3,173</b>	<b>4,719</b>	<b>1,393</b>	-	-	-	-	<b>+598</b>
営業外損益	4	0	10	26	5	-	-	-	-	+1
<b>経常利益</b>	<b>799</b>	<b>1,868</b>	<b>3,183</b>	<b>4,745</b>	<b>1,398</b>	-	-	-	-	<b>+599</b>
特別損益	59	59	59	66	0	-	-	-	-	(59)
税金等調整前純利益	858	1,927	3,242	4,811	1,398	-	-	-	-	+540
法人税等合計	374	843	1,406	2,078	747	-	-	-	-	+373
<b>純利益</b>	<b>484</b>	<b>1,084</b>	<b>1,836</b>	<b>2,733</b>	<b>651</b>	-	-	-	-	<b>+167</b>
営業収益伸び率	-	-	+10.9%	+8.4%	+2.1%	-	-	-	-	-
営業利益伸び率	-	-	+40.1%	+71.8%	+75.3%	-	-	-	-	-
経常利益伸び率	-	-	+40.3%	+71.9%	+75.0%	-	-	-	-	-
純利益伸び率	-	-	(27.0%)	+3.5%	+34.5%	-	-	-	-	-
販管費売上高比率	84.5%	83.6%	82.5%	81.0%	79.7%	-	-	-	-	(4.8%)
営業利益率	9.3%	10.9%	12.3%	13.8%	16.0%	-	-	-	-	+6.7%
経常利益率	9.3%	10.9%	12.4%	13.9%	16.0%	-	-	-	-	+6.7%
純利益率	5.7%	6.3%	7.1%	8.0%	7.5%	-	-	-	-	+1.8%
法人税等 / 税前利益	43.6%	43.7%	43.4%	43.2%	53.4%	-	-	-	-	+9.8%

損益計算書 (百万円)	単体実績	単体実績	前年比 純増減							
	1Q 14年2月期	2Q 14年2月期	3Q 14年2月期	4Q 14年2月期	1Q 15年2月期	2Q 15年2月期	3Q 15年2月期	4Q 15年2月期		
信用購入あっせん収益	4,999	5,199	5,357	5,548	5,838	-	-	-	-	+839
融資収益	2,747	2,578	2,405	2,230	2,143	-	-	-	-	(603)
その他の収益	810	792	814	695	751	-	-	-	-	(59)
<b>営業収益</b>	<b>8,556</b>	<b>8,570</b>	<b>8,575</b>	<b>8,473</b>	<b>8,733</b>	-	-	-	-	<b>+176</b>
貸倒引当金繰入額	2,227	1,272	1,434	1,361	1,171	-	-	-	-	(1,056)
利息返還損失引当金繰入額	450	1,219	877	696	1,169	-	-	-	-	+719
その他	4,550	4,594	4,569	4,445	4,615	-	-	-	-	+65
販売費及び一般管理費	7,227	7,086	6,880	6,501	6,957	-	-	-	-	(270)
支払利息	344	310	303	288	285	-	-	-	-	(59)
その他の金融費用	190	100	87	138	97	-	-	-	-	(93)
金融費用	534	410	390	426	382	-	-	-	-	(151)
営業費用	7,761	7,497	7,269	6,928	7,340	-	-	-	-	(421)
<b>営業利益</b>	<b>795</b>	<b>1,073</b>	<b>1,305</b>	<b>1,546</b>	<b>1,393</b>	-	-	-	-	<b>+598</b>
営業外損益	4	(4)	10	16	5	-	-	-	-	+1
<b>経常利益</b>	<b>799</b>	<b>1,069</b>	<b>1,315</b>	<b>1,562</b>	<b>1,398</b>	-	-	-	-	<b>+599</b>
特別損益	59	-	-	7	0	-	-	-	-	(59)
税金等調整前純利益	858	1,069	1,315	1,569	1,398	-	-	-	-	+540
法人税等合計	374	469	563	672	747	-	-	-	-	+373
<b>純利益</b>	<b>484</b>	<b>600</b>	<b>752</b>	<b>897</b>	<b>651</b>	-	-	-	-	<b>+167</b>
営業収益伸び率	-	-	-	+1.2%	+2.1%	-	-	-	-	-
営業利益伸び率	-	-	-	+221.4%	+75.3%	-	-	-	-	-
経常利益伸び率	-	-	-	+218.8%	+75.0%	-	-	-	-	-
純利益伸び率	-	-	-	+611.9%	+34.5%	-	-	-	-	-
販管費売上高比率	84.5%	82.7%	80.2%	76.7%	79.7%	-	-	-	-	(4.8%)
営業利益率	9.3%	12.5%	15.2%	18.2%	16.0%	-	-	-	-	+6.7%
経常利益率	9.3%	12.5%	15.3%	18.4%	16.0%	-	-	-	-	+6.7%
純利益率	5.7%	7.0%	8.8%	10.6%	7.5%	-	-	-	-	+1.8%
法人税等 / 税前利益	43.6%	43.9%	42.8%	42.8%	53.4%	-	-	-	-	+9.8%

出所：会社データ、弊社計算

## 貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	前年比 純増減
	1Q 14年2月期	2Q 14年2月期	3Q 14年2月期	4Q 14年2月期	1Q 15年2月期	2Q 15年2月期	3Q 15年2月期	4Q 15年2月期		
現金及び預金	9,271	9,269	9,266	9,456	8,643	-	-	-	-	(628)
割賦売掛金	146,305	152,197	158,635	160,168	166,318	-	-	-	-	+20,013
営業貸付金	69,459	65,274	62,149	58,007	55,315	-	-	-	-	(14,144)
貸倒引当金	(17,942)	(17,139)	(16,498)	(15,818)	(15,079)	-	-	-	-	+2,863
その他	14,956	14,140	14,331	13,181	11,798	-	-	-	-	(3,158)
<b>流動資産</b>	<b>222,050</b>	<b>223,741</b>	<b>227,884</b>	<b>224,994</b>	<b>226,996</b>	-	-	-	-	<b>+4,946</b>
有形固定資産	478	472	419	437	438	-	-	-	-	(40)
無形固定資産	5,910	5,701	5,432	5,187	4,973	-	-	-	-	(937)
投資その他の資産合計	4,694	4,760	4,221	4,115	4,155	-	-	-	-	(539)
<b>固定資産</b>	<b>11,083</b>	<b>10,933</b>	<b>10,072</b>	<b>9,740</b>	<b>9,567</b>	-	-	-	-	<b>(1,516)</b>
<b>資産合計</b>	<b>233,133</b>	<b>234,675</b>	<b>237,957</b>	<b>234,734</b>	<b>236,564</b>	-	-	-	-	<b>+3,431</b>
買掛金	11,616	11,957	13,497	9,721	13,384	-	-	-	-	+1,768
短期借入金	63,978	63,832	66,262	49,624	66,750	-	-	-	-	+2,772
その他	19,900	20,768	22,000	35,770	18,021	-	-	-	-	(1,879)
<b>流動負債</b>	<b>95,494</b>	<b>96,557</b>	<b>101,759</b>	<b>95,115</b>	<b>98,155</b>	-	-	-	-	<b>+2,661</b>
社債	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-	-	+10,000
長期借入金	69,349	69,893	68,352	47,094	60,990	-	-	-	-	(8,359)
その他	14,085	13,419	12,619	26,402	10,979	-	-	-	-	(3,106)
<b>固定負債</b>	<b>83,434</b>	<b>83,312</b>	<b>80,971</b>	<b>83,496</b>	<b>81,969</b>	-	-	-	-	<b>(1,465)</b>
<b>負債合計</b>	<b>178,928</b>	<b>179,869</b>	<b>182,730</b>	<b>178,612</b>	<b>180,124</b>	-	-	-	-	<b>+1,196</b>
<b>株主資本</b>	<b>54,200</b>	<b>54,800</b>	<b>55,219</b>	<b>56,116</b>	<b>56,435</b>	-	-	-	-	<b>+2,235</b>
その他調整項目	5	5	7	6	4	-	-	-	-	(1)
<b>純資産</b>	<b>54,205</b>	<b>54,805</b>	<b>55,226</b>	<b>56,122</b>	<b>56,439</b>	-	-	-	-	<b>+2,234</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>233,133</b>	<b>234,675</b>	<b>237,957</b>	<b>234,734</b>	<b>236,564</b>	-	-	-	-	<b>+3,431</b>
自己資本	54,205	54,805	55,226	56,122	56,439	-	-	-	-	+2,234
有利子負債	133,327	133,725	134,614	106,718	137,740	-	-	-	-	+4,413
ネットデット	124,056	124,456	125,348	97,262	129,097	-	-	-	-	+5,041
自己資本比率	23.3%	23.4%	23.2%	23.9%	23.9%	-	-	-	-	+0.6%
ネットデットエクイティ比率	228.9%	227.1%	227.0%	173.3%	228.8%	-	-	-	-	(0.1%)
ROE(純利益/平均自己資本)	3.6%	4.0%	4.5%	5.0%	4.6%	-	-	-	-	+1.1%
ROA(経常利益/平均総資産)	1.4%	1.6%	1.9%	2.1%	2.4%	-	-	-	-	+1.0%
総資産回転率	15%	15%	14%	14%	15%	-	-	-	-	-
当座比率	163%	167%	165%	178%	178%	-	-	-	-	-
流動比率	233%	232%	224%	237%	231%	-	-	-	-	-

出所:会社データ、弊社計算

## キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	前年比 純増減
	1Q 14年2月期	2Q累計 14年2月期	3Q累計 14年2月期	4Q累計 14年2月期	1Q 15年2月期	2Q累計 15年2月期	3Q累計 15年2月期	4Q累計 15年2月期		
営業活動によるキャッシュフロー	na	(11,734)	na	(11,165)	na	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	na	(402)	na	(539)	na	-	-	-	-	-
<b>営業活動CF + 投資活動CF</b>	<b>na</b>	<b>(12,136)</b>	<b>na</b>	<b>(11,704)</b>	<b>na</b>	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	na	11,882	na	11,634	na	-	-	-	-	-

出所:会社データ、弊社計算

営業収益、取扱高、ローン債権残高（四半期累計）

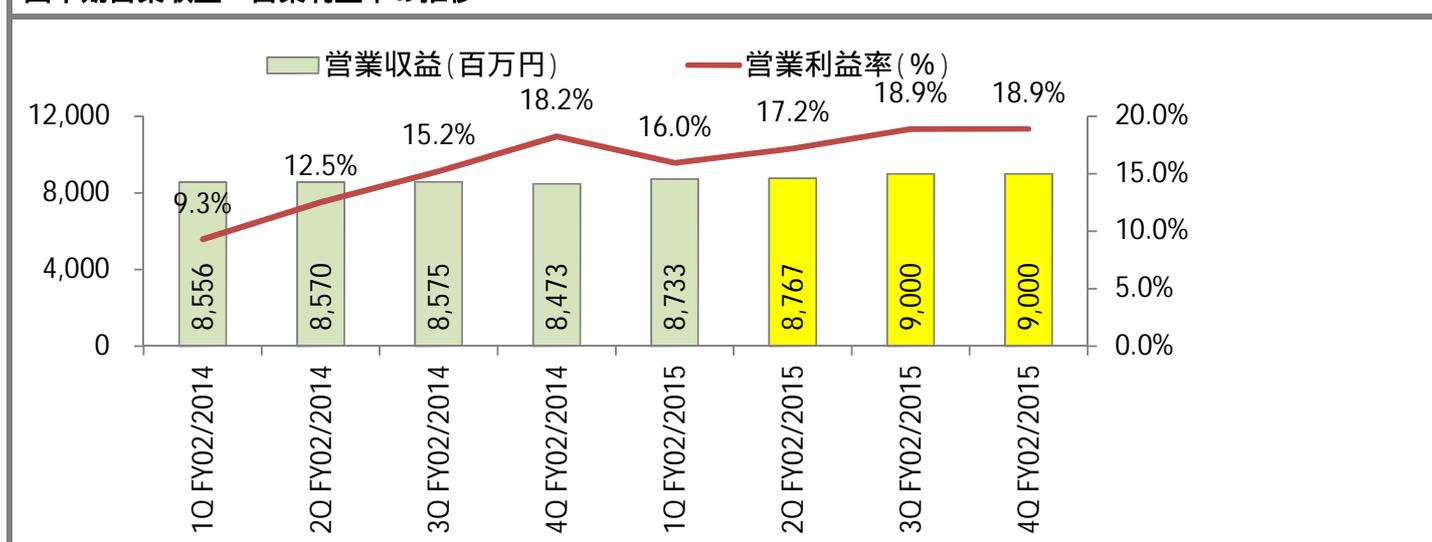
営業収益、取扱高、ローン債権残高 (百万円)	単体実績	前年比 純増減							
	1Q 14年2月期	2Q累計 14年2月期	3Q累計 14年2月期	4Q累計 14年2月期	1Q 15年2月期	2Q累計 15年2月期	3Q累計 15年2月期	4Q累計 15年2月期	
ショッピング	4,999	10,198	15,555	21,103	5,838	-	-	-	+839
キャッシング	2,747	5,325	7,730	9,960	2,143	-	-	-	(603)
その他	810	1,602	2,416	3,111	751	-	-	-	(59)
<b>営業収益</b>	<b>8,556</b>	<b>17,126</b>	<b>25,701</b>	<b>34,174</b>	<b>8,733</b>	-	-	-	<b>+176</b>
ショッピング	-	-	+70.9%	+52.0%	+16.8%	-	-	-	-
キャッシング	-	-	(12.1%)	(14.7%)	(22.0%)	-	-	-	-
その他	-	-	+45.1%	+52.7%	(7.3%)	-	-	-	-
<b>営業収益(前年比)</b>	-	-	<b>+10.9%</b>	<b>+8.4%</b>	<b>+2.1%</b>	-	-	-	-
ショッピング	94,111	188,872	284,853	381,786	104,020	-	-	-	+9,909
キャッシング	8,594	16,538	25,211	32,588	8,601	-	-	-	+7
その他	1,163	2,303	3,454	4,627	1,206	-	-	-	+43
<b>取扱高</b>	<b>103,869</b>	<b>207,714</b>	<b>313,519</b>	<b>419,002</b>	<b>113,828</b>	-	-	-	<b>+9,959</b>
ショッピング	-	-	+37.4%	+26.4%	+10.5%	-	-	-	-
キャッシング	-	-	+46.1%	+32.1%	+0.1%	-	-	-	-
その他	-	-	+16.5%	+11.1%	+3.7%	-	-	-	-
<b>取扱高(前年比)</b>	-	-	<b>+37.7%</b>	<b>+26.6%</b>	<b>+9.6%</b>	-	-	-	-
ショッピングリボ残高	86,700	91,100	95,600	99,700	103,400	-	-	-	+16,700
キャッシング残高	69,400	65,200	62,100	58,000	55,300	-	-	-	(14,100)
<b>ローン債権残高</b>	<b>156,200</b>	<b>156,300</b>	<b>157,700</b>	<b>157,700</b>	<b>158,700</b>	-	-	-	<b>+2,500</b>
ショッピングリボ残高	+21.6%	+22.1%	+20.3%	+20.6%	+19.3%	-	-	-	-
キャッシング残高	(21.7%)	(21.4%)	(20.7%)	(20.9%)	(20.3%)	-	-	-	-
<b>ローン債権残高(前年比)</b>	<b>(2.4%)</b>	<b>(0.8%)</b>	<b>(0.1%)</b>	<b>+1.1%</b>	<b>+1.6%</b>	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

## 2015年2月期会社予想

2015年2月期に対する会社予想は据え置かれている。営業収益 35,500 百万円(前年比 3.9%増) 営業利益 6,300 百万円(33.5%増) 経常利益 6,300 百万円(32.8%増) 純利益 3,300 百万円(20.7%増)の見込みである。また、一株当たり配当金に関しては、10.0 円(配当性向 23.7%)と、2014年2月期の 8.5 円(24.3%)に対して 1.5 円増配することが予定されている。同社は、2015年2月期の戦略方針として、「反転攻勢」から「持続的な成長ステージ」へと移行することを掲げており、この7年振りの増配はこの移行を見据えたものであるとのことである。

### 四半期営業収益・営業利益率の推移



出所：会社データ、弊社計算（2015年2月期第3四半期、第4四半期：下半期会社予想を均等に按分）

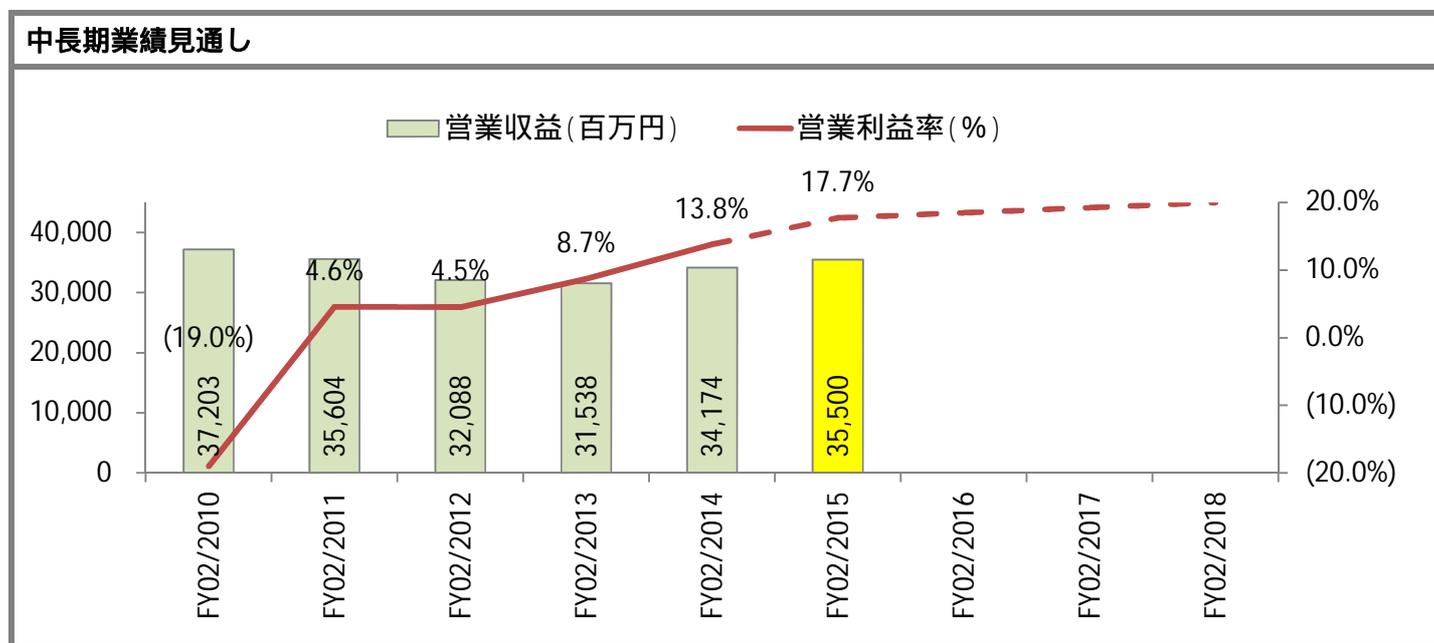
先述の通り、同社の圧倒的な収益源であるローン債権残高は、ファミマTカード事業の拡大によって「反転攻勢」から「持続的な成長ステージ」へと移行し始めている。同社のクレジットカードに関しては、2015年2月期に対して新規獲得件数 640 千件が想定されているのだが、ファミマTカードの内数が 500 千件と全体の 78%を占めることが想定されている。また、ファミマTカードに関しては、有効会員数 2,600 千人(210 千人増、約 9%増) ショッピングリボ残高 65,100 百万円(12,300 百万円増、約 23%増)が想定されている。与信の精緻化によるリスク&リターン適正化の本格化などによって、有効会員数の増加以上にショッピングリボ残高が増加する見通しである。

また、営業利益 6,300 百万円(1,581 百万円増)は、営業収益 35,500 百万円(1,326 百万円増) 営業費用 29,200 百万円(255 百万円減)によって構成される見通しである。ショッピングリボ残高の増加による顧客手数料の増加がショッピング収益の増加に大きく寄与する一方、キャッシング収益の減少幅が小さくなることから同社の営業収益は増加する見通しである。一方、営業費用 29,200 百万円(255 百万円減)に関しては、金融費用の微減、貸倒関連費用の減少、利息返還関連費用の減少、その他販売管理費の増加が想定されている。

営業費用の減少に最も大きく寄与することが見込まれているのは、利息返還関連費用だが、利息返還金が微減となる一方、2014年2月期には引当金を繰り入れたのに対して、2015年2月期には取り崩しに転ずることが大きく影響するとのことである。

## 中長期業績見通し

同社は、ファミマTカード事業を中長期的な業績拡大に向けての核として位置付けている。同社の2013年2月期の説明会資料においては、今後に向けて新規獲得件数500千件(年間ベース)を達成することが計画されている。これを達成するにあたって、同社では、国内10,500店舗の営業チャネル(コンビニエンスストアの店舗)を運営している株式会社ファミリーマートとの連携強化を進めていき、各店舗でのファミマTカードの新規獲得件数増加に向けての活動を強化していくことを計画している。



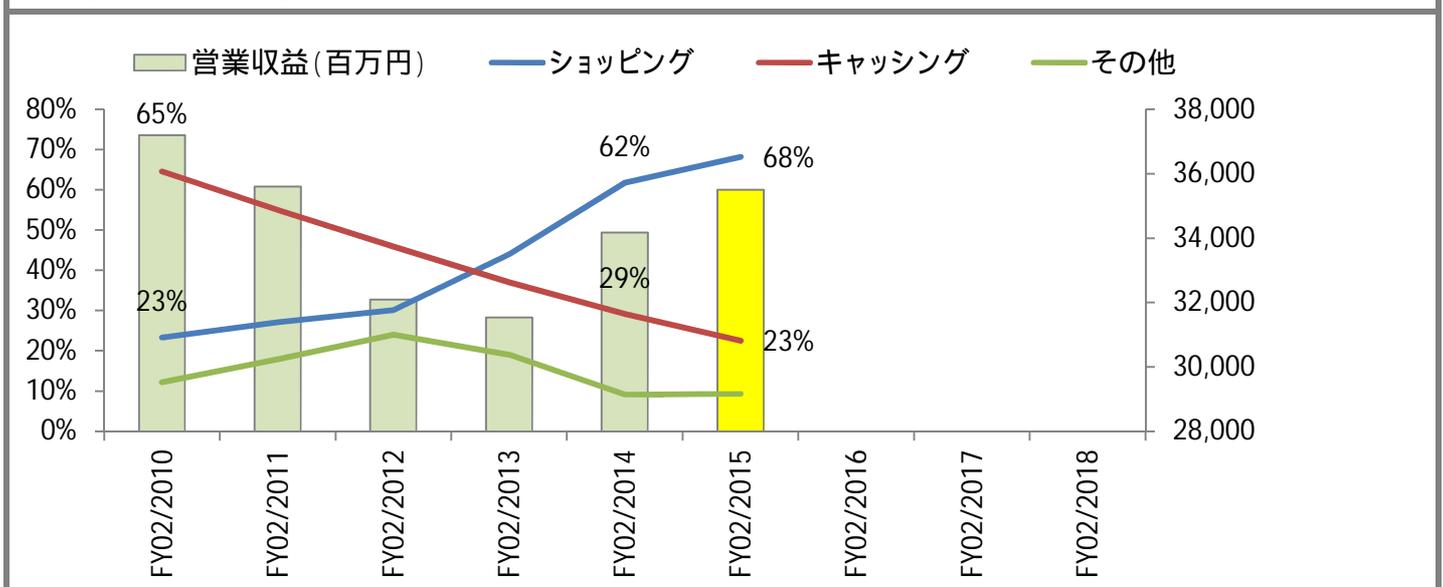
出所：会社データ、弊社計算

具体的には、自由支払い方式(ミニマムペイメント)や店頭端末での支払い、利用額に応じて貯まるTポイントなど、ファミマTカードの特徴を強くアピールしていくことが計画されている。年間平均新規獲得件数を500千件とした場合、約30%に相当する150千人が有効会員数の平均年間純増をもたらすことになる。残る約70%が純増につながらないのは、既存会員の退会、新規登録途中でのキャンセル及び審査否決の発生が一定水準織り込まれているためである。

ファミマTカードの有効会員数の継続的な増加はショッピング収益(主に顧客手数料)に対して継続的な増加をもたらす一方、キャッシング収益の減少には歯止めがかかる見通しとなっているため、同社の営業収益は継続的に拡大していく見通しである。また、その他に含まれている保険事業などの新規事業に関しても中長期的な営業収益の着実な拡大が見込まれており、同社では収益源の多角化が進捗していく見通しである。費用面では、貸倒関連費用及び利息返還関連費用の増加抑制・減少が見込まれている。継続的に営業費用の増加を抑えつつ営業収益を引き上げていくことによって、同社は、中長期的には営業利益率20%以上を達成することを計画するに至っている。

2010年2月期においては、ショッピング収益の構成比は23%に過ぎなかったものの、2014年2月期にはこれが62%にまで拡大している。上述の通り中長期的にも成長ポテンシャルが高いショッピング収益は、今後に向けても営業収益における構成比を高めていくことが見込まれている。一方、旧来の収益源であったキャッシング収益に関しては、2010年2月期の構成比65%に対して、2014年2月期では29%と構成比が大きく低下している。今後に向けても構成比としては減少が続く方向性にある。

## 事業部門別営業収益構成比



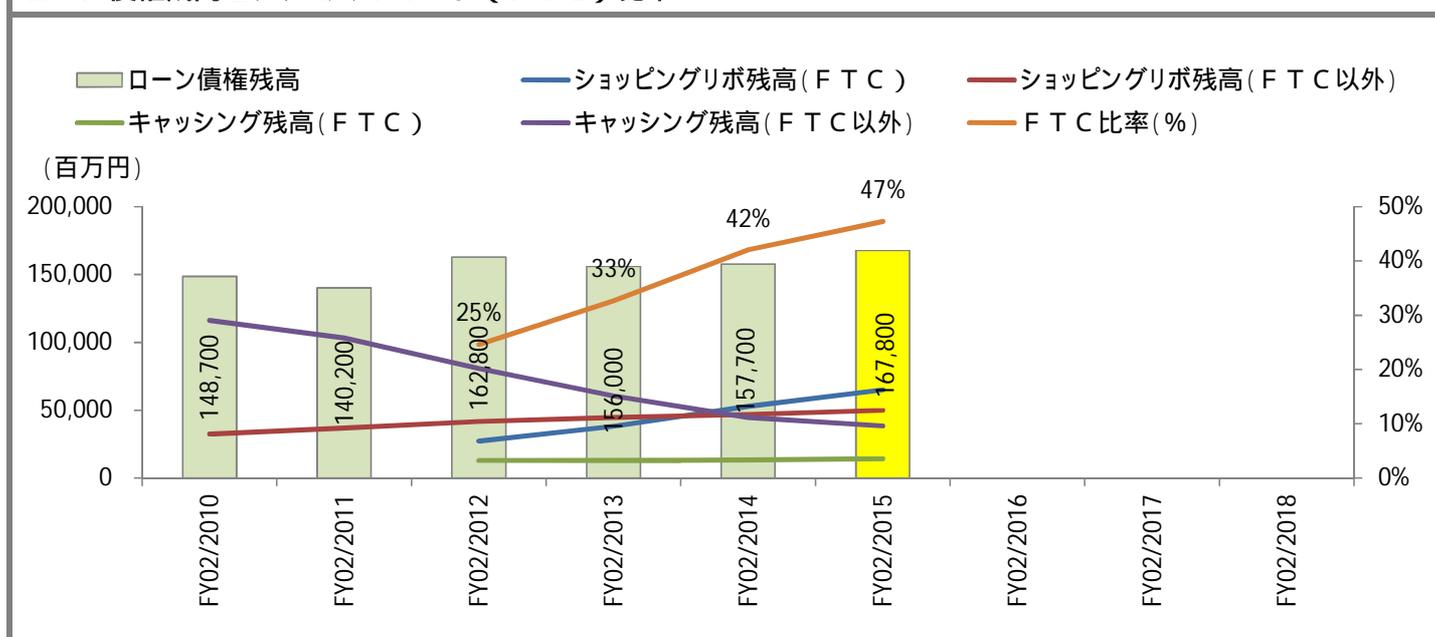
出所：会社データ、弊社計算

また、ローン債権残高に関しては、2012年2月期下半期からファミマクレジット株式会社を完全子会社化したことがショッピングリボ残高及びキャッシング残高に対して純増要因となった。このため、ローン債権残高は、2012年2月期に一旦大きくしたものの、翌年に当たる2013年2月期においては、キャッシング残高が大幅に減少したことから減少を余儀なくされた。ショッピングリボ残高は好調に推移したものの、キャッシング残高の減少がより大きかった。

ただし、2014年2月期の実績においては、キャッシング残高の減少幅が小さくなった一方で、ショッピングリボ残高の好調な推移が持続されたため、同社のローン債権残高は増加に転じている。2015年2月期及びそれ以降に向けても同様の推移となる見通しである。

ローン債権残高全体に対するファミマTカードによるローン債権残高の割合をFTC（ファミマTカード）比率とした場合、2012年2月期のこの比率は25%に過ぎなかったものの、2014年2月期の実績ではこれが42%にまで拡大している。一方、同社の2015年2月期に対する会社予想に鑑みれば、これが47%にまで拡大する見通しである。以上が、同社において成長戦略の核とされるファミマTカード事業の今迄の成果である。また、同社は、今後に向けてもファミマTカード事業の更なる展開を追及していくことを計画している。

## ローン債権残高とファミマTカード（FTC）比率



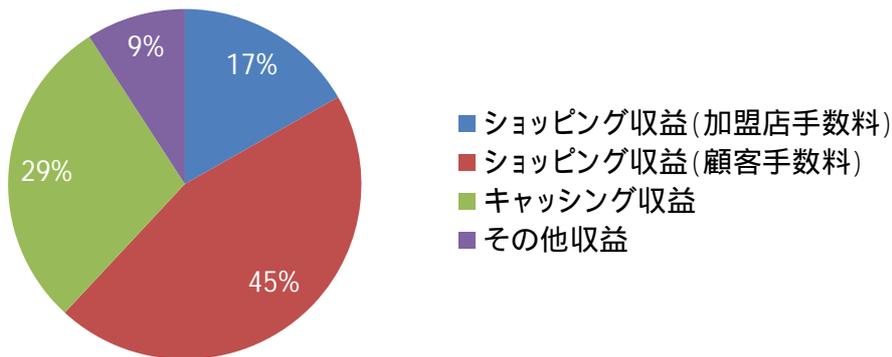
出所：会社データ、弊社計算

## 4.0 ビジネスモデル

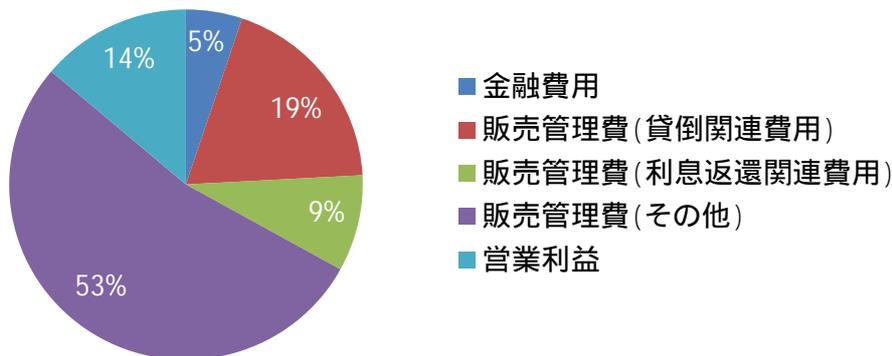
### SMBC グループのクレジットカード会社

同社の営業収益は、ショッピング収益（顧客手数料及び加盟店手数料）、キャッシング収益、その他から構成される。2014年2月期においては、顧客手数料（営業収益構成比45%）及び加盟店手数料（17%）を合算したショッピング収益が営業収益の過半（62%）を占めた一方、旧来からの収益源であったキャッシング収益の構成比が29%にまで低下した。改正貸金業法（2006年12月）に端を発する市場環境の悪化を受け、キャッシング収益は継続的な減少を余儀なくされてきた。

営業収益構成比：事業別（2014年2月期）



営業収益構成比：営業費用内訳及び営業利益（2014年2月期）



出所：会社データ、弊社計算

また、2014年2月期の営業利益は営業収益の14%に相当する一方、営業収益の過半（53%）は一般的な販売管理費で占められた。残る33%は同社の業態に特有の費用で占められている。同社は、クレジットカード事業を展開するにあたって長期借入を中核とした資金調達を行っているのだが、ここから発生する金融費用が営業収益の5%を占めた。また、債権残高に関して不良案件が発生した場合に備えて、これを貸倒償却する必要がある一方、貸倒引当金を積んでおく必要がある。ここでの費用が貸倒関連費用とされており、営業収益の19%を占めた。

以上に加えて、利息返還請求の発生に伴い、利息返還金の支払が発生しているのだが、貸倒関連費用における場合と同様に、これに係る引当金も積み立てられている。以上の費用の合算が利息返還関連費用とされており、営業収益の9%を占めた。ただし、利息返還金の支払の代わりに貸倒関連費用の一部として債権放棄（貸倒償却）が行われることもあり、実体としては、利息返還関連費用はこの分だけより大きく、貸倒関連費用はより小さいとのことである。

## ファミマTカード及び既存クレジットカード



出所：会社データ

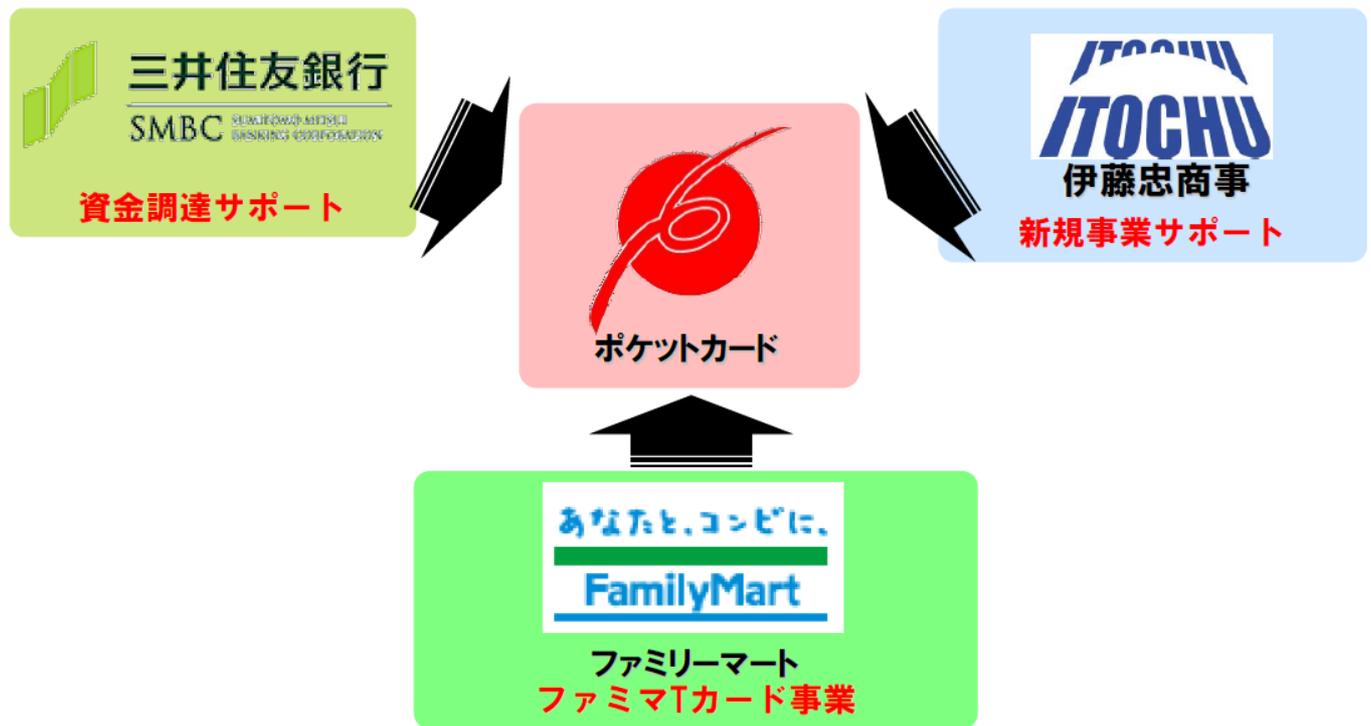
1982年5月、株式会社ニチイ・クレジット・サービスとして設立された同社は、1993年10月、MasterCard International Japan Inc.と提携し「MasterCard」ブランドカードの発行を開始することによってクレジットカード事業に本格的に参入した。1996年9月、マイカルカード株式会社として株式を公開した同社では、2001年4月、親会社が株式会社マイカルから三洋信販株式会社(公開買付で同社株式51%を取得)に移行している。2003年5月には、伊藤忠グループと資本・業務提携、2004年2月には、ファミマクレジット株式会社との資本・業務提携を開始したのに引き続いて、同年8月には、三井住友カード会社と提携し、「VISA」ブランドカードの発行に至っている。また、2005年4月には、株式会社ジェシービーとの提携が開始されており、同年10月には、同社の既存クレジットカードのひとつであるP-oneカードの発行が開始されている。

2011年2月、伊藤忠ファイナンス株式会社と伊藤忠株式会社の相対取引により、主要株主が伊藤忠商事株式会社に異動、そして翌月(2011年3月)ファミマクレジット株式会社を完全子会社化、また、第三者割当による新株発行により、伊藤忠商事株式会社、株式会社ファミリーマート及び伊藤忠エネクス株式会社に同社の普通株式が割当てられた一方、プロミス株式会社と株式会社三井住友銀行の相対取引により、筆頭株主が株式会社三井住友銀行に異動している。

同社は、設立以来、上述の激しい資本の異動を経つつも、過去数年間においては、着実かつ継続的にショッピング収益を引き上げてきた。特に、2011年3月のファミマクレジット株式会社の完全子会社化は、ショッピング収益の営業収益構成比を大きく引き上げた。そして、2012年9月、同社はファミマクレジット株式会社を合併している。先述の通り、今後に向けては、ファミマTカード事業を中核とした成長戦略でショッピング収益を更に拡大していくことが計画されている。

また、現在の同社は株式会社三井住友銀行、伊藤忠商事株式会社、そして株式会社ファミリーマートの持分法適用関連会社として、各親会社との緊密・良好な関係の維持・強化に努めている。

## 親会社との連携強化



出所：会社データ

## Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る 弊社との個別取材の内容、 機関投資家向け説明会の内容、 適時開示情報、 ホームページの内容等である。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-12-4-1110 クイーンズパレス東京中央

URL: [www.walden.co.jp](http://www.walden.co.jp)

E-mail: [info@walden.co.jp](mailto:info@walden.co.jp)

電話番号： 03 (3553) 3769